

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀 幹千代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木 準一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第1期 第1四半期 連結累計期間		第2期 第1四半期 連結累計期間		第1期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		9,702		10,101		43,575
経常利益 (百万円)		1,297		1,258		4,543
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,613		708		4,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,605		696		4,565
純資産額 (百万円)		39,498		41,298		41,101
総資産額 (百万円)		62,660		65,524		65,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		183.21		49.64		320.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		63.0		63.0		62.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、震災復興需要等により、緩やかな回復傾向を維持しておりますが、欧州政府債務危機による金融資本市場の変動や海外経済の下振れ懸念、電力供給の制約等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

遊技業界においては、パチスロ人気は引き続き好調ではありますが、1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及による売上高の低迷や、4円パチンコの遊技人口の減少傾向等、依然として厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループの主要顧客であるパチンコホールでは、ホール内の環境改善・遊技ファンの利便性向上・更なるコスト削減に向けた「各台計数システム」の導入、パチスロ人気の高まりに応じたパチンコからパチスロへの入れ替え等、収益力・集客力の向上に向けた設備投資が目立ちました。

当社グループにおいては、積極的な販売活動を行った結果、日本ゲームカード株式会社の主力商品である「BLEX（ビーレックス）」、特にパチンコ向けカードユニットの各台計数タイプやパチスロ向けメダル貸機の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,101百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は1,247百万円（同1.7%減）、経常利益は1,258百万円（同3.0%減）、四半期純利益は708百万円（同72.9%減）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益には、当社設立による経営統合に伴う負ののれん発生益1,855百万円（特別利益）が含まれております。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、5,678百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

カード収入高は、1,433百万円（同12.7%増）となりました。

システム使用料収入は、2,868百万円（同1.0%減）となりました。

その他の収入は、121百万円（同5.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は65,524百万円となり、前連結会計期間年度と比較し458百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が370百万円、有価証券が498百万円、商品及び製品が1,265百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,153百万円、無形固定資産が342百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は24,226百万円となり、前連結会計期間年度と比較し655百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が697百万円増加した一方で、カード未精算勘定が170百万円、流動負債のその他（主に未払金）が922百万円、リース債務が261百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は41,298百万円となり、前連結会計期間年度と比較し197百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金208百万円の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は503百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		14,263,000		5,500		2,000

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,262,400	142,624	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,624	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が78株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,849	13,219
受取手形及び売掛金	2 5,850	2 3,697
営業未収入金	1,613	1,457
リース投資資産	7,421	7,355
有価証券	11,999	12,498
発行保証金信託	5,003	5,140
商品及び製品	4,532	5,797
原材料及び貯蔵品	730	667
その他	1,075	1,266
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	51,055	51,082
固定資産		
有形固定資産	2,369	2,270
無形固定資産		
のれん	2,038	1,940
その他	2,598	2,354
無形固定資産合計	4,636	4,294
投資その他の資産		
その他	8,297	8,281
貸倒引当金	375	403
投資その他の資産合計	7,921	7,878
固定資産合計	14,928	14,442
資産合計	65,983	65,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	5,120
営業未払金	45	49
未払法人税等	703	564
引当金	342	480
カード未精算勘定	3,308	3,137
その他	5,081	4,159
流動負債合計	13,905	13,512
固定負債		
引当金	385	391
リース債務	7,166	6,904
その他	3,425	3,416
固定負債合計	10,977	10,713
負債合計	24,882	24,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	30,427	30,636
自己株式	0	0
株主資本合計	41,050	41,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	39
その他の包括利益累計額合計	50	39
純資産合計	41,101	41,298
負債純資産合計	65,983	65,524

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,702	10,101
売上原価	6,570	6,779
売上総利益	3,132	3,321
販売費及び一般管理費	1,863	2,074
営業利益	1,268	1,247
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	22	11
その他	35	22
営業外収益合計	76	54
営業外費用		
支払利息	30	25
支払保証料	13	12
その他	4	5
営業外費用合計	48	43
経常利益	1,297	1,258
特別利益		
負ののれん発生益	1,855	-
災害損失引当金戻入額	96	-
特別利益合計	1,951	-
特別損失		
災害による損失	36	-
その他	2	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	3,210	1,258
法人税等	596	550
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	708
四半期純利益	2,613	708

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	708
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	11
その他の包括利益合計	7	11
四半期包括利益	2,605	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605	696

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
加盟店507店舗	6,253百万円	加盟店515店舗 6,267百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	26百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	542百万円	567百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

当社は平成23年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	日本ゲーム カード(株) 普通株式	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年6月23日 定時株主総会	(株)ジョイコ システムズ 普通株式	45	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日に日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は5,500百万円、資本剰余金は5,122百万円、利益剰余金は28,824百万円、自己株式は0百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	183円21銭	49円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,613	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,613	708
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,988	14,262,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。